

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年5月21日
【事業年度】	第14期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	ジェイエムテクノロジー株式会社
【英訳名】	JM Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩永 康德
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092） - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	（092） - 272 - 4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 細川 誠哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	-	1,823,700	2,234,653	2,412,332	2,642,469
経常利益 (千円)	-	55,280	163,041	67,954	49,493
当期純利益 (千円)	-	23,199	109,223	19,449	20,075
純資産額 (千円)	-	824,543	933,710	934,599	863,631
総資産額 (千円)	-	1,108,046	1,165,486	1,197,784	1,156,431
1株当たり純資産額 (円)	-	139,611.17	52,698.44	52,748.57	58,898.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4,434.20	6,164.57	1,097.72	1,146.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	4,430.41	6,162.51	-	-
自己資本比率 (%)	-	74.4	80.1	78.0	74.7
自己資本利益率 (%)	-	3.3	12.4	2.1	2.2
株価収益率 (倍)	-	74.42	13.07	20.68	17.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	80,151	123,081	26,377	9,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	47,543	37,531	38,901	6,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	68,543	74,587	17,435	90,498
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	617,346	628,642	598,683	511,408
従業員数 (人)	-	201	195	253	268

- (注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。  
4. 第13期及び第14期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	1,618,877	1,515,492	1,584,135	2,260,382	2,243,053
経常利益 (千円)	111,787	52,622	142,037	68,945	33,004
当期純利益 (千円)	35,905	20,850	78,279	54,290	4,384
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	213,700	326,200	326,200	326,200	326,200
発行済株式総数 (株)	5,156	5,906	17,718	17,718	17,718
純資産額 (千円)	575,131	822,131	900,349	936,395	849,736
総資産額 (千円)	910,924	1,057,668	1,080,310	1,152,544	1,078,593
1株当たり純資産額 (円)	111,545.99	139,202.70	50,815.51	52,849.93	57,951.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,859.09	3,985.22	4,418.06	3,064.15	250.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,856.00	3,981.81	4,416.58	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	77.7	83.3	81.2	78.8
自己資本利益率 (%)	7.9	3.0	9.1	5.9	0.5
株価収益率 (倍)	35.12	82.81	18.24	7.41	79.88
配当性向 (%)	-	-	22.6	32.6	399.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,079	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,117	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,681	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	515,365	-	-	-	-
従業員数 (人)	157	138	130	213	227

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期は関連会社が存在しないため、第11期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。  
3. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
4. 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。  
5. 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

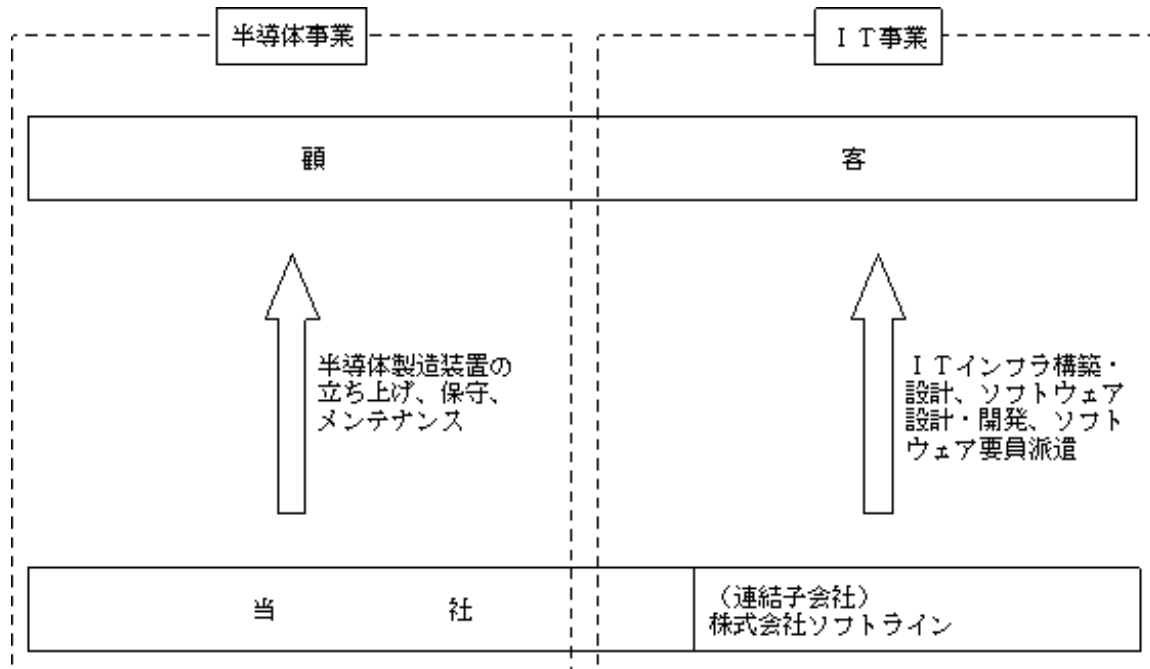
## 2【沿革】

年月	事項
平成 7 年 3 月	大阪市西区靱本町において、マルチメディア・システム企画営業を目的として株式会社ジェイエムネットを資本金1,000万円をもって設立
平成 7 年 10 月	半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業（半導体事業）を開始
平成 8 年 9 月	受託開発を主体としたＩＴ事業を開始
平成 11 年 3 月	ソフトウェア開発部門を分社化し、大信情報システム株式会社と共同で株式会社ジェイエムソフトを資本金30,000千円で大阪市北区西天満に設立（当社出資比率60％）
平成 11 年 7 月	福岡事業所（福岡市博多区）を開設
平成 12 年 3 月	東京事業所（東京都八王子市）を開設
平成 12 年 8 月	株式会社ジェイエムソフトを当社100％の子会社とする
平成 13 年 2 月	ソフトウェア開発部門の統合を図るため、株式会社ジェイエムソフトを吸収合併
平成 13 年 10 月	システムＬＳＩ事業（半導体事業）を開始
平成 13 年 11 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区に移転、福岡事業所を本社とする、旧大阪本社を大阪ＩＴセンターとする
平成 14 年 2 月	大分テクノロジーセンター（大分県別府市）を開設、東京事業所を東京都千代田区に移転し東京事業本部とする、大阪ＩＴセンターを大阪市西区に移転
平成 14 年 6 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区博多駅前二丁目に移転
平成 15 年 9 月	大阪ＩＴセンターを大阪市北区に移転し大阪出張所とする
平成 16 年 3 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区下川端町に移転、大分テクノロジーセンターを大分県別府市餅ヶ浜町に移転
平成 16 年 11 月	福岡証券取引所Ｑ－Ｂｏａｒｄ市場に株式を上場、資本金を213,700千円に増資
平成 17 年 6 月	大阪出張所を移転し、大阪営業所（大阪市淀川区）とする
平成 17 年 8 月	大信情報システム株式会社の株式を取得し、当社の100％子会社とする
平成 17 年 11 月	子会社である大信情報システム株式会社の商号を、株式会社ジェイエムソリューションズに変更
平成 18 年 2 月	システムＬＳＩ部門の整理・統合のため、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を閉鎖
平成 18 年 12 月	事業拡大に伴い、四日市事業所（三重県四日市市）を開設
平成 19 年 3 月	連結子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併し、商号をジェイエムテクノロジー株式会社へ変更
平成 19 年 8 月	飯田橋事業所（東京都千代田区）を閉鎖し、新宿事業所に統合 四日市事業所を移転し、名古屋事業所（愛知県名古屋市）とする
平成 19 年 9 月	株式会社ソフトラインの株式を取得し、当社の100％子会社とする
平成 20 年 1 月	システムＬＳＩ部門の整理・統合のため、大分事業所（大分県別府市）を閉鎖
平成 20 年 2 月	ＩＴ事業の集約化のため、名古屋事業所（愛知県名古屋市）を閉鎖
平成 20 年 3 月	事業拡大に伴い、広島事業所（広島県東広島市）を開設
平成 20 年 6 月	新宿事業所を移転し、東京事業所（東京都渋谷区）とする

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成され、ITインフラの構築・設計支援、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業と半導体製造装置の技術サービスを中心とした半導体事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

#### (1) IT事業

当事業におきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発、基盤系システムの開発、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、ソフトウェアに関する要員派遣、一般人材派遣等を行っております。

#### (2) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ソフトライン	東京都渋谷区	20,000	I T 事業	100	役員の兼任 3 名 資金援助 当社の販売先及び 外注先 事業所の転貸

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社はありません。

2. (株)ソフトラインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 433,729千円  
(2) 経常利益 21,401千円  
(3) 当期純利益 20,598千円  
(4) 純資産額 75,636千円  
(5) 総資産額 144,357千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
I T 事業	194
半導体事業	60
全社(共通)	14
合計	268

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含み、使用人兼務役員及び当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
227人	31才4ヶ月	4年6ヶ月	4,551千円

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含み、当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気減速や急激な円高の影響から輸出企業を中心に企業収益が急速に悪化し、所得や雇用環境の悪化を背景として個人消費も低迷を続ける等、回復の兆しが見えないまま厳しい状況で推移いたしました。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが強まっており、受注環境は一段と厳しさを増しております。

半導体業界におきましては、需給バランスの悪化に伴うD R A Mやフラッシュメモリー価格の低迷が長期化し、半導体メーカーの設備投資が縮小、凍結される等、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに新規顧客の開拓に努め、収益基盤の強化・拡充を図りました。また、営業面以外では、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、ISO27001の認証を取得したほか、昨年に続き全従業員の約10%にあたる新規学卒者を採用する等、積極的な採用活動により優秀な人材の確保に努め、将来の成長に必要な先行投資を行いました。

しかしながら、急速な景気悪化に伴う受注案件の減少、低稼働人員発生の発生により収益が伸び悩み、売上高は2,642,469千円（前年同期比9.5%増）、営業利益は56,724千円（前年同期比21.8%減）、経常利益は49,493千円（前年同期比27.2%減）となりました。

当期純利益は、メディアファイブ株式会社との業務提携解消に伴う投資有価証券売却損の計上等により20,075千円（前年同期比3.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### IT事業

IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に積極的な受注活動を行いました。連結子会社である株式会社ソフトラインの業績が期首から寄与したものの、景気悪化に伴う顧客の情報化投資予算縮小の影響から新卒を中心に低稼働人員が発生した結果、売上高は2,086,950千円（前年同期比18.0%増）、営業利益は218,184千円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### 半導体事業

半導体事業につきましては、広島に事業所を開設する等、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に注力いたしました。

しかしながら、半導体メーカーの設備投資縮小、在庫調整の影響等から年度後半にかけて稼働率が低下した結果、売上高は555,519千円（前年同期比13.7%減）、営業利益は83,977千円（前年同期比37.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から87,275千円減少し、511,408千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は9,829千円となりました。これは税金等調整前当期純利益35,104千円に対し、減価償却費13,595千円、のれん償却額8,814千円、投資有価証券売却損11,754千円、有形固定資産除却損2,924千円、貸倒引当金の増加額3,267千円、売上債権の増加額121,448千円、たな卸資産の減少額43,952千円、未払金の増加額19,569千円、未払消費税等の増加額10,081千円、法人税等の支払額23,582千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は6,607千円となりました。これは事業所・社宅等の差入保証金の差入による支出26,837千円、有形固定資産の取得による支出13,582千円、従業員に対する貸付けによる支出3,300千円、差入保証金の回収による収入22,365千円、投資有価証券の売却による収入15,807千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、使用した資金は90,498千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,425千円、自己株式の取得による支出73,072千円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
I T事業(千円)	1,608,533	117.4
半導体事業(千円)	419,810	88.7
合計(千円)	2,028,343	110.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
I T事業(千円)	1,759	61.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
I T事業	2,041,238	109.6	275,668	85.8
半導体事業	549,180	92.1	61,222	90.6
合計	2,590,419	105.4	336,891	86.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
IT事業(千円)	2,086,950	118.0
半導体事業(千円)	555,519	86.3
合計(千円)	2,642,469	109.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	426,519	17.7	692,310	26.2
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	625,246	25.9	555,623	21.0

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、円高や世界的な景気低迷を背景とした輸出減少、雇用情勢の悪化や将来に対する漠然とした不安を背景とした個人消費の低迷、企業の設備投資縮小等の影響から、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、顧客満足を最優先し、最先端のテクノロジーソリューションサービスを提供していくため、より一層の努力を重ねていく所存であります。

このような観点から、当社グループは、今後の経営課題及びその対策について、事業の種類別セグメントごとに以下の項目に取り組んでまいります。

#### (1) IT事業

当社グループは、変化と競争の激しい情報システム業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

##### 事業領域の選択と集中

ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野に経営資源を注力することにより付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

##### 人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度等の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

##### 社外協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な協力会社の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、優秀な協力会社の整備・強化を実施してまいります。

#### (2) 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供を行うことにより、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

##### 人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、優秀な技術者の確保を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

##### 収益基盤の強化・拡充

部品やソフトウェア等の半導体製造装置関連の周辺サービスの拡充を図るとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大により、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因となるとは考えていない事項についても投資判断の上であるいは当社グループの事業活動を理解するために重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) IT事業における事業環境について

###### 技術革新が業績に与える影響について

当社グループのIT事業が事業展開している情報システム業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 競合について

情報システム業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に事業展開を進めることにより、競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) IT事業におけるシステムの不具合について

当社グループは過去において、当社グループが開発・構築・提供したシステムに関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねないシステムの提供を完全に回避するという保証をすることはできず、当社グループが提供するシステムに不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や、多額の損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループでは、ITインフラの構築やソフトウェア開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なITインフラの構築やソフトウェアの開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、売上高のうち伊藤忠テクノソリューションズ(株)とアプライドマテリアルズジャパン(株)（以下、両社という。）への売上高の割合が高くなっており、その状況は以下のとおりであります。

現在、当社グループと両社との関係は友好的なものとなっておりますが、契約形態が長期の契約でないことから今後も継続的に両社から派遣契約又は請負契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により両社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	692,310	26.2
アプライドマテリアルズジャパン(株)	555,623	21.0
その他顧客	1,394,536	52.8
合計	2,642,469	100.0

(6) 2009年問題について

当社は半導体事業において主に派遣契約により顧客企業から業務を受注しておりますが、2009年以降、同一部署への継続した派遣が利用できなくなる抵触日を迎えることになります。当該業務を継続するためには、対象業務の請負化が必要となりますが、請負化への対応ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、IT事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

(8) 知的財産権について

知的財産権に対する方針について

当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M & A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM & A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

その他、当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-ユ-010174、有効期限：平成25年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(11) 当社の事業体制について

人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。

今後も積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、平成21年2月28日現在において、従業員268名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は1,156,431千円、負債は292,799千円、純資産は863,631千円となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、998,236千円であり、その主な内訳は、現金及び預金501,307千円、売掛金393,090千円、たな卸資産48,974千円であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、158,194千円であり、その主な内訳は、パソコンをはじめとした工具器具備品14,327千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん48,609千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生したのれん21,027千円、事業所等の差入保証金51,056千円であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、291,563千円であり、その主な内訳は、未払金126,382千円、未払費用95,952千円、未払法人税等21,294千円、未払消費税等21,949千円、賞与引当金14,900千円であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,236千円であり、その内訳は長期未払金であります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、配当金の支払17,718千円、自己株式の取得73,072千円、当期純利益20,075千円の計上等により、863,631千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は2,642,469千円（前年同期比9.5%増）となりました。IT事業につきましては、ITインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWeb系システムの開発等の分野を中心に受注の確保に努めました。連結子会社である株式会社ソフトラインの業績が期首から寄与したものの、景気悪化に伴う顧客の情報化投資予算縮小の影響から新規学卒者を中心に低稼働人員が発生した結果、売上高は2,086,950千円（前年同期比18.0%増）となりました。

半導体事業につきましては、広島に事業所を開設する等、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大に注力いたしました。

しかしながら、半導体メーカーの設備投資縮小、在庫調整の影響等から年度後半にかけて稼働率が低下した結果、売上高は555,519千円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は2,073,999千円（前年同期比13.6%増）、販売費及び一般管理費は株式会社ソフトラインの販売費及び一般管理費が期首から計上されたものの、転勤費用等の削減により511,745千円（前年同期比0.4%減）となりました。

営業利益は急速な景気悪化に伴う未稼働・低稼働人員の発生により人件費の増加分を吸収できず、56,724千円（前年同期比21.8%減）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は2,245千円（前年同期比38.6%減）、営業外費用は事業所の移転等に伴う賃貸契約解約損6,806千円、リース解約損1,751千円等により9,476千円（前年同期比15.5%増）、経常利益は49,493千円（前年同期比27.2%減）となりました。

#### 特別損益

特別利益は投資有価証券の売却により289千円、特別損失はメディアファイブ株式会社との業務提携解消に伴う投資有価証券売却損の計上や固定資産除却損の計上により14,678千円（前年同期比50.9%増）となりました。

#### 当期純利益

以上の結果及び子会社における税効果会計適用に伴う繰延税金資産の計上等により、当連結会計年度における当期純利益は20,075千円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度から87,275千円減少し、511,408千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、16,691千円であり、その主な内容は、事業所の内部  
造作6,057千円、パソコン・サーバーの購入4,356千円、自社利用ソフトウェアの購入3,109千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
福岡本社 (福岡市博多区)	全事業部門	統括業務施設	1,761	4,122	7,095	13,790	85
東京事業所 (東京都渋谷区)	全事業部門	統括業務施設	3,968	-	5,106	9,075	101
大阪事業所 (大阪市淀川区)	全事業部門	統括業務施設	-	-	661	661	8
広島事業所 (広島県東広島市)	半導体事業	統括業務施設	-	-	693	693	20
長崎事務所 (長崎県諫早市)	半導体事業	統括業務施設	-	-	23	23	5
四日市事務所 (三重県四日市市)	半導体事業	統括業務施設	-	-	-	-	8
合 計			5,730	4,122	14,391	24,244	227

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は41,725千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具器具 備品	合計	
株式会社ソフトライン	本社 (東京都渋谷区)	I T 事業	統括業務施設	884	328	1,212	40
	八王子オフィス (東京都八王子市)	I T 事業	統括業務施設	-	-	-	1
合 計				884	328	1,212	41

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は9,566千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,872
計	70,872

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718	17,718	福岡証券取引所 (Q - B o a r d市場)	(注)1, 2
計	17,718	17,718	-	-

(注)1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年 6 月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年 2 月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年 4 月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,333(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 6 月21日 至 平成23年 5 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,333 資本組入額 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます(1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。 )。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. 被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。

被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。

新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。

新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。

その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年5月18日定時株主総会決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成21年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成21年4月30日）
新株予約権の数（個）	136（注）1，2，3	134（注）1，2，3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	408（注）2，3	402（注）2，3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	126,184（注）4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 126,184 資本組入額 63,092	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた 者は、権利行使時において も、当社の取締役、監査役 または従業員であることを 要する。 ・その他の行使の条件につい ては、本株主総会及び取 締 役会決議に基づき、当社と 新株予約権の割当を受けた 者との間で締結する契約に 定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個当たりの株式数は、3株であります。

2．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年

7月1日取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の  
数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

3．当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される  
ものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約  
権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨て  
るものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割または株式併合の比率

4. 新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

### （3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月24日 (注)1	800	5,156	85,000	213,700	121,080	235,580
平成18年1月23日 (注)2	750	5,906	112,500	326,200	112,500	348,080
平成18年9月1日 (注)3	11,812	17,718	-	326,200	-	348,080

(注)1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 257,600円

資本組入額 106,250円

払込金総額 206,080千円

2. 有償第三者割当増資

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先は株式会社インデックス(現株式会社インデックス・ホールディングス)であります。

3. 株式分割（1：3）によるものであります。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年 2 月28日現在

区分	株式の状況							端株の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	5	8	1	-	444	459	-
所有株式数 （株）	-	5	67	916	3	-	16,727	17,718	-
所有株式数の 割合（％）	-	0.03	0.38	5.17	0.02	-	94.40	100.00	-

( 注 ) 自己株式3,055株は、「個人その他」に含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
植木 一夫	福岡市早良区	7,962	44.93
株式会社エスアセット	大阪市北区西中島6-1-1	690	3.89
鈴木 理	埼玉県坂戸市	416	2.34
ジェイエムテクノロジー従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	412	2.32
若杉 精三郎	大分県別府市	312	1.76
上浦 国男	奈良県生駒市	300	1.69
岩永 康德	福岡市早良区	240	1.35
渡邊 一正	大阪府豊中市	180	1.01
浜本 康雄	大分県大分市	123	0.69
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1-2-6	120	0.67
細川 誠哉	福岡市早良区	120	0.67
計	-	10,875	61.38

( 注 ) 1 . 当社は、平成21年 2 月28日現在、自己株式3,055株 ( 17.24% ) を所有しており、上記大株主からは除外しております。

2 . 前事業年度末現在主要株主であった株式会社インデックス・ホールディングスは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 2 月28日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 3,055	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 14,663	14,663	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,718	-	-
総株主の議決権	-	14,663	-

【自己株式等】

平成21年 2 月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有株 式数 ( 株 )	所有株式数の合 計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
ジェイエムテクノ ロジー株式会社	福岡県福岡市博多区 下川端町 3 番 1 号	3,055	-	3,055	17.24
計	-	3,055	-	3,055	17.24



( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

( 平成13年 6 月20日臨時株主総会決議 )

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年 6 月20日現在在籍する当社使用人 6 名に対し新株引受権を付与することを平成13年 6 月20日の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数 ( 名 )	使用人 6 ( 注 ) 1 .
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 ( 株 )	同上 ( 注 ) 2 .
新株予約権の行使時の払込金額 ( 円 )	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

( 注 ) 1 . 付与対象者は、臨時株主総会決議時においては使用人 6 名でありましたが、4 名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては 2 名となっております。

2 . 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時においては60株でありましたが、付与対象者の退職による失権及び平成18年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割したことにより、提出日の前月末現在においては、60株となっております。

( 平成17年 5 月18日定時株主総会決議 )

決議年月日	平成17年 5 月18日
付与対象者の区分及び人数 ( 名 )	取締役 3、監査役 2 及び使用人101 ( 注 ) 1 .
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 ( 株 )	同上 ( 注 ) 2 .
新株予約権の行使時の払込金額 ( 円 )	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

( 注 ) 1 . 付与対象者は、取締役会付与決議時においては使用人101名でありましたが、49名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては52名となっております。

2 . 新株発行予定株式数は、取締役会付与決議時においては250株でありましたが、付与対象者の退職による失権及び平成18年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割したことにより、提出日の前月末現在においては、402株となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に規定する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月16日～平成20年8月29日)	600	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55	1,672,540
残存決議株式の総数及び価額の総額	545	16,327,460
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.8	90.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.8	90.7

(注) 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため取締役会において自己株式の取得枠を設定致しましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月9日～平成21年2月9日)	3,300	78,540,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000	71,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	300	7,140,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	9.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
そ の 他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	3,055	-	3,055	-

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を実施していくことを経営の重要課題と位置付けております。また、配当回数につきましては、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に勘案し、1,000円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく人材関連を中心に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

今後におきましても、経営基盤をより強固なものにしつつ、株主の皆様に対する利益還元に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額
平成21年5月20日 定時株主総会決議	14,663	1,000

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	369,000	479,000	373,000 100,000	86,000	39,000
最低（円）	210,000	236,000	268,000 78,100	21,900	16,400

（注）1．最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

2．平成16年11月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3．印は、株式分割（平成18年9月1日に1株から3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	29,900	26,800	25,000	25,900	24,200	24,000
最低（円）	26,000	20,200	20,100	16,400	20,500	20,000

（注）最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	植木 一夫	昭和35年8月27日生	昭和56年 4月 太平工業株式会社入社 昭和63年10月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成 5年 7月 住友金属工業株式会社入社 平成 7年 3月 当社設立 代表取締役社長 平成19年 3月 当社取締役会長 平成20年 5月 当社代表取締役会長（現任）	（注）3	7,962
代表取締役 社長	情報シス テム事業 本部長	岩永 康德	昭和40年4月6日生	昭和61年 4月 株式会社電算センター入社 平成 3年 6月 株式会社システムナレッジ入社 平成 4年 5月 株式会社福博エス・ディー・シー 入社 平成 6年 6月 有限会社エイアイケイ・ビジネス 設立 平成11年 4月 株式会社ジェイエムソフト（現当 社）入社 平成12年 5月 当社取締役 平成12年10月 当社IT事業部長 平成13年 5月 当社常務取締役 平成17年 3月 当社IT開発部長 平成18年 3月 当社副社長 平成19年 3月 当社代表取締役社長（現任） 平成19年10月 株式会社ソフトライン代表取締役 （現任） 平成21年 3月 情報システム事業本部長（現任）	（注）3	240
常務取締役	管理 本部長	細川 誠哉	昭和45年11月21日生	平成 6年 4月 株式会社大和銀行（現株式会社り そな銀行）入行 平成11年 1月 吉田和正税理士事務所入所 平成12年 9月 当社入社 平成12年10月 当社管理部長 平成13年 5月 当社取締役 平成18年 3月 当社常務取締役（現任）管理担当 平成19年10月 株式会社ソフトライン取締役（現 任） 平成21年 3月 管理本部長（現任）	（注）3	120
取締役	半導体事 業本部長	橋立 雅樹	昭和26年 3月20日	昭和48年 4月 小松インターナショナル製造株式 会社（現株式会社小松製作所）入 社 昭和63年 3月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成15年 4月 同社取締役 平成17年 8月 同社監査役 平成20年 5月 当社入社 平成21年 3月 当社半導体事業本部長（現任） 平成21年 5月 当社取締役（現任）	（注）4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	井上 雄介	昭和24年5月10日生	昭和48年 4月 日本銀行入行 昭和60年 4月 株式会社福岡シティ銀行（現株式 会社西日本シティ銀行）入行 昭和61年 6月 同行取締役 平成 2年 6月 同行常務取締役 平成 5年 6月 同行代表取締役専務 平成 9年 6月 同行代表取締役副頭取 平成15年 7月 九州カード株式会社代表取締役会 長 平成17年 6月 九州債権回収株式会社顧問 平成17年 6月 同社代表取締役会長（現任） 平成20年 5月 当社取締役（現任）	（注）3	-
監査役(常勤)	-	迎 博	昭和13年 1月 9日生	昭和35年 4月 株式会社福岡シティ銀行 （現株式会社西日本シティ 銀行）入行 昭和58年12月 同行企画部長 平成 4年 8月 同行理事 調査室長 平成 7年 6月 同行監査役 平成10年 6月 同行顧問 平成18年11月 当社入社 平成19年 5月 当社監査役（現任） 平成19年10月 株式会社ソフトライン監査 役（現任）	（注）5	-
監査役	-	大石 英樹	昭和38年4月11日生	平成 3年 8月 監査法人朝日新和会計社 （現あずさ監査法人）入社 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表取締 役 平成13年 3月 大石公認会計士事務所開設 株式会社セイクレスト監査役（現 任） 平成13年 5月 当社監査役（現任）	（注）5	-
計						8,352

- （注）１．取締役井上雄介は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
- ２．監査役大石英樹は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
- ３．平成20年 5月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
- ４．平成21年 5月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
- ５．平成19年 5月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。

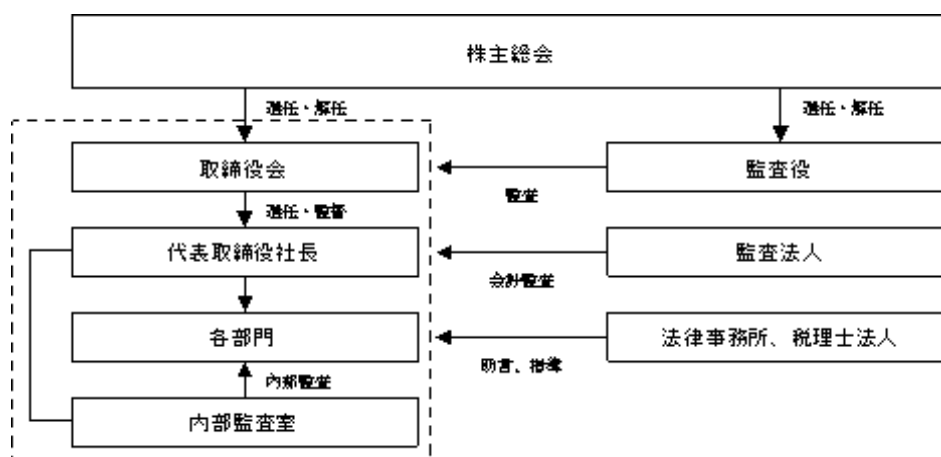
このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役4名、監査役2名のうち、社外取締役、社外監査役として各1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守・社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的なIR活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社の取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役1名の計4名で構成されております。また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名で構成されております。

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制面につきましては、内部監査室、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。

取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。

監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行っております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が承認した監査計画書に基づき、内部監査室（1名）が各部門の業務遂行状況が法令、定款、経営方針、社内諸規程及び諸取扱要領に従い適正かつ効率的に行われているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な助言、指導、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査計画書に基づき、取締役会の職務執行状況等に関する調査のほか、会社の組織体制、管理体制、内部統制組織及び会社諸規程の整備・運用状況等について監査を行っております。また、監査役は四半期に一度、会計監査を依頼しているあずさ監査法人と情報を共有する機会を設け、監査の質・効果・効率の向上を図るよう努めております。

このほか、監査役と内部監査室は親密に連携をすることで個々の監査を効率的かつ効果的に行うよう努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は佐伯剛氏、浅野禎彦氏であり、監査補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他1名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

各部門の長は職務権限規程に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を越える事業を行う場合は、稟議規程等による許可を要し、許可された事業の遂行に係るリスクを管理しております。

全社的なリスク管理を担当する部署を管理部、リスク管理における総括責任者を管理担当取締役とし、各部門の長と連携、情報の共有化を図ることにより全社横断的なリスク管理を行っております。

会計上の課題につきましては、あずさ監査法人に随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。法務面、税務につきましては、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受け、リスクの回避、早期発見、早期処理に努めております。

また、内部監査室は、各部門のリスク管理の状況について調査を行い、その結果を社長、管理担当取締役及び監査役に報告しております。社長、管理担当取締役及び監査役は、当該報告に基づき、取締役会においてリスク管理体制についての見直しを行い、問題点の把握と改善に努めることとしております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役	に支払った報酬	49,900千円(うち社外取締役2,900千円)
監査役	に支払った報酬	6,000千円(うち社外監査役2,400千円)
計		55,900千円

#### (4) 監査報酬の内容

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円
計	15,800千円

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨、定款に定めております。

#### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が

出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨について定款に定めております。

#### (8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。



(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、より機動的な会社運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より機動的な会社運営を行うことができるようにすることを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに第13期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第14期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			588,619			501,307	
2.受取手形及び売掛金			281,027			397,290	
3.有価証券			10,063			10,101	
4.たな卸資産			92,927			48,974	
5.前払費用			14,415			16,037	
6.繰延税金資産			3,298			15,639	
7.その他			16,755			13,495	
貸倒引当金			690			4,609	
流動資産合計			1,006,418	84.0		998,236	86.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		5,157			9,183		
減価償却累計額		1,527	3,629		2,568	6,615	
(2)車両運搬具		10,881			10,881		
減価償却累計額		4,826	6,054		6,758	4,122	
(3)工具器具備品		61,244			46,361		
減価償却累計額		44,883	16,361		32,034	14,327	
有形固定資産合計			26,045	2.2		25,064	2.2
2.無形固定資産							
(1)のれん			78,450			69,636	
(2)その他			5,777			7,014	
無形固定資産合計			84,228	7.0		76,650	6.6

		前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			30,275		737
(2) 差入保証金			46,610		51,056
(3) 繰延税金資産			701		551
(4) その他			4,659		4,636
貸倒引当金			1,155		503
投資その他の資産合計			81,091	6.8	56,478
固定資産合計			191,365	16.0	158,194
資産合計			1,197,784	100.0	1,156,431
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,060		25
2. 未払金			106,728		126,382
3. 未払法人税等			17,760		21,294
4. 未払消費税等			11,868		21,949
5. 未払費用			96,014		95,952
6. 前受金			9,872		3,950
7. 賞与引当金			13,400		14,900
8. その他			6,481		7,107
流動負債合計			263,184	22.0	291,563
固定負債					
1. その他			-		1,236
固定負債合計			-	-	1,236
負債合計			263,184	22.0	292,799

		前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			326,200	27.2		326,200	28.2
2. 資本剰余金			348,080	29.1		348,080	30.1
3. 利益剰余金			260,319	21.7		262,423	22.7
4. 自己株式			-	-		73,072	6.3
株主資本合計			934,599	78.0		863,631	74.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			0	0.0		-	-
評価・換算差額等合計			0	0.0		-	-
純資産合計			934,599	78.0		863,631	74.7
負債純資産合計			1,197,784	100.0		1,156,431	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )		
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )
売上高	1		2,412,332	100.0		2,642,469	100.0
売上原価			1,825,818	75.7		2,073,999	78.5
売上総利益			586,513	24.3		568,470	21.5
販売費及び一般管理費			514,011	21.3		511,745	19.4
営業利益			72,502	3.0		56,724	2.1
営業外収益	2						
1. 受取利息		1,027			1,150		
2. 受取配当金		56			445		
3. 保険解約差益		1,660			-		
4. 違約金収入		-			447		
5. 雑収入		911	3,654	0.1	202	2,245	0.1
営業外費用							
1. 賃貸契約解約損		7,357			6,806		
2. リース解約損		-			1,751		
3. 雑損失		844	8,202	0.3	918	9,476	0.3
経常利益			67,954	2.8		49,493	1.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-		289	289	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損		4,379			2,924		
2. 投資有価証券評価損		5,346			-		
3. 投資有価証券売却損		-	9,726	0.4	11,754	14,678	0.6
税金等調整前当期純利益			58,228	2.4		35,104	1.3
法人税、住民税及び事業税		16,904			27,047		
法人税等調整額		21,873	38,778	1.6	12,018	15,028	0.5
当期純利益			19,449	0.8		20,075	0.8

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当			17,718	17,718		17,718
当期純利益			19,449	19,449		19,449
株主資本以外の変動額（純額）					843	843
当連結会計年度変動額合計（千円）			1,731	1,731	843	888
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	260,319	934,599	0	934,599

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	326,200	348,080	260,319	-	934,599	0	934,599
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当			17,718		17,718		17,718
当期純利益			20,075		20,075		20,075
自己株式の取得				73,072	73,072		73,072
株主資本以外の変動額（純額）			253		253	0	252
当連結会計年度変動額合計（千円）			2,103	73,072	70,968	0	70,967
平成21年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	262,423	73,072	863,631	-	863,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		58,228	35,104
減価償却費		14,912	13,595
その他償却費		144	123
貸倒引当金の増加額		-	3,267
のれん償却額		5,391	8,814
投資有価証券評価損		5,346	-
投資有価証券売却益		-	289
投資有価証券売却損		-	11,754
固定資産除却損		4,379	2,924
賞与引当金の増加額		13,400	1,500
売上債権の減少額(は増加額)		17,614	121,448
たな卸資産の減少額(は増加額)		19,021	43,952
仕入債務の増加額(は減少額)		1,006	820
未払金の増加額(は減少額)		71,892	19,569
未払費用の増加額(は減少額)		37,455	61
未払消費税等の増加額(は減少額)		7,092	10,081
その他		2,651	3,704
小計		62,523	31,770
利息及び配当金の受取額		1,131	1,641
法人税等の支払額		37,277	23,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,377	9,829



		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1		
有形固定資産の取得による支出		13,641	13,582
無形固定資産の取得による支出		1,358	3,109
投資有価証券の取得による支出		25,670	-
投資有価証券の売却による収入		-	15,807
新規連結子会社の取得による支出		9,540	-
差入保証金の差入による支出		6,807	26,837
差入保証金の回収による収入		13,256	22,365
貸付による支出		-	3,300
貸付金の回収による収入		-	1,998
保険解約による収入		4,860	-
その他		-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,901	6,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	2		
自己株式の取得による支出		-	73,072
配当金の支払額		17,435	17,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,435	90,498
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		29,959	87,275
現金及び現金同等物の期首残高	2	628,642	598,683
現金及び現金同等物の期末残高		598,683	511,408

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。          連結子会社の数 1社          連結子会社の名称          株式会社ソフトライン</p> <p>なお、従来、連結子会社でありました株式会社ジェイエムソリューションズは平成19年3月1日付をもって当社と合併しております。          また、株式会社ソフトラインは平成19年9月27日付の株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。          連結子会社の数 1社          連結子会社の名称          株式会社ソフトライン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。          なお、株式会社ソフトラインは決算期の変更により決算日が2月末日になりました。</p>	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。          たな卸資産          商品          先入先出法による原価法によっております。          仕掛品          個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品</p> <p>仕掛品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産            平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。            平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。            (会計方針の変更)            法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産            平成19年3月31日以前に取得したものの同左            平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産            定額法によっております。            自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。            のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。            貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。            賞与引当金            連結子会社である株式会社ソフトラインの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)            法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。            これによる損益に与える影響は軽微であります。            無形固定資産            同左</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は「のれん」と表示しております。	(連結貸借対照表)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加額」は358千円であります。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	-	差引額	130,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	-	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	130,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	130,000千円												

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>67,680千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>136,570千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>507千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>481千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>3,897千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>482千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>4,379千円</td></tr> </table>	役員報酬	67,680千円	給与手当	136,570千円	賞与引当金繰入額	507千円	貸倒引当金繰入額	481千円	建物	3,897千円	工具器具備品	482千円	合 計	4,379千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>85,300千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>141,524千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>575千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,002千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>1,349千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,574千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>2,924千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,300千円	給与手当	141,524千円	賞与引当金繰入額	575千円	貸倒引当金繰入額	4,002千円	建物	1,349千円	工具器具備品	1,574千円	合 計	2,924千円
役員報酬	67,680千円																												
給与手当	136,570千円																												
賞与引当金繰入額	507千円																												
貸倒引当金繰入額	481千円																												
建物	3,897千円																												
工具器具備品	482千円																												
合 計	4,379千円																												
役員報酬	85,300千円																												
給与手当	141,524千円																												
賞与引当金繰入額	575千円																												
貸倒引当金繰入額	4,002千円																												
建物	1,349千円																												
工具器具備品	1,574千円																												
合 計	2,924千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	-	-	17,718
合計	17,718	-	-	17,718
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,718	-	-	17,718
合計	17,718	-	-	17,718
自己株式				
普通株式	-	3,055	-	3,055
合計	-	3,055	-	3,055

(注) 普通株式の自己株式の増加3,055株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	平成17年5月新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成20年2月29日	平成20年5月22日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	14,663	利益剰余金	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>1 株式の取得により、新たに株式会社ソフトラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>128,940</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>10,410</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>29,340</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>86,291</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td>82,400</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>72,859</td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>9,540</td></tr> </table>	流動資産	128,940	固定資産	10,410	のれん	29,340	流動負債	86,291	株式の取得価額	82,400	現金及び現金同等物	72,859	取得のための支出	9,540	<p>1</p>
流動資産	128,940														
固定資産	10,410														
のれん	29,340														
流動負債	86,291														
株式の取得価額	82,400														
現金及び現金同等物	72,859														
取得のための支出	9,540														
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>588,619</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,063</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>598,683</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	588,619	中期国債ファンド(有価証券)	10,063	現金及び現金同等物	598,683	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>501,307</td></tr> <tr> <td>中期国債ファンド(有価証券)</td><td>10,101</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>511,408</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	501,307	中期国債ファンド(有価証券)	10,101	現金及び現金同等物	511,408		
現金及び預金勘定	588,619														
中期国債ファンド(有価証券)	10,063														
現金及び現金同等物	598,683														
現金及び預金勘定	501,307														
中期国債ファンド(有価証券)	10,101														
現金及び現金同等物	511,408														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)			当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	992	1,588	595	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	992	1,588	595	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27,704	27,533	171	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	27,704	27,533	171	-	-	-
合計		28,697	29,122	424	-	-	-

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	17,645	289	11,754

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,153	737
中期国債ファンド	10,063	10,101

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。</li> <li>・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。</li> <li>・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ul>
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	564
付与	-	-
失効	-	39
権利確定	-	525
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	-
権利確定	-	525
権利行使	-	-
失効	-	39
未行使残	60	486

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割 (普通株式 1 株につき 3 株) を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度 (自平成20年 3 月 1 日 至平成21年 2 月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6 名	当社取締役 3 名 当社監査役 2 名 当社使用人 101 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 180 株	普通株式 750 株
付与日	平成13年 6 月20日	平成17年 7 月 1 日

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。</li> <li>・その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。</li> <li>・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</li> </ul>
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストック・オプションの数)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	60	486
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	78
未行使残	60	408

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割(普通株式 1 株につき 3 株)を行っているため、上記株式数は全て分割後の株式数で記載しております。

(単価情報)

	平成13年 6 月 ストック・オプション	平成17年 5 月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,333	126,184
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 平成18年 9 月 1 日付で株式分割(普通株式 1 株につき 3 株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマー  
の要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 )	( 千円 )	( 繰延税金資産 )	( 千円 )
繰越欠損金	990	賞与引当金	6,265
賞与引当金	5,601	社会保険料	1,165
社会保険料	723	未払事業税否認	2,333
未払事業税否認	1,883	未払事業所税否認	403
製品評価損否認	458	製品評価損否認	257
研究開発費否認	264	売上加算	10,724
売上原価否認	1,209	売上原価否認	162
ソフトウェア償却超過額	666	貸倒引当金繰入否認	1,649
ゴルフ会員権	323	ゴルフ会員権	323
投資有価証券評価損	2,528	投資有価証券評価損	308
その他	1,286	その他	1,583
評価性引当額	11,739	評価性引当額	2,658
繰延税金資産計	4,197	繰延税金資産計	22,514
( 繰延税金負債 )		( 繰延税金負債 )	
特別償却準備金	25	売上原価加算	6,328
その他有価証券評価差額金	171	繰延税金負債計	6,328
繰延税金負債計	196	繰延税金資産の純額	16,190
繰延税金資産の純額	4,000		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%		
住民税均等割等	4.3%		
のれん償却額	3.7%		
評価性引当額の増加額	6.5%		
その他	1.0%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,768,513	643,819	2,412,332	-	2,412,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,768,513	643,819	2,412,332	-	2,412,332
営業費用	1,550,742	509,385	2,060,127	279,702	2,339,830
営業利益	217,770	134,434	352,205	(279,702)	72,502
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	451,248	67,471	518,720	679,063	1,197,784
減価償却費	4,847	1,293	6,141	8,771	14,912
資本的支出	2,741	821	3,563	11,436	14,999

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、システム販売
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSI開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は279,702千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は679,063千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	IT事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,086,950	555,519	2,642,469	-	2,642,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,086,950	555,519	2,642,469	-	2,642,469
営業費用	1,868,765	471,541	2,340,307	245,437	2,585,744
営業利益	218,184	83,977	302,162	(245,437)	56,724
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	516,250	63,601	579,852	576,579	1,156,431
減価償却費	4,718	985	5,704	7,891	13,595
資本的支出	5,102	234	5,336	11,355	16,691

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、ITインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSIテストプログラム開発

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,437千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は576,579千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)サイベック	大阪市淀川区	10,000	コンサルティング業	-	兼任2名	-	調査業務	2,400	-	-

（注）１．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引金額の決定方針等

上記取引条件及び取引金額については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )
1 株当たり純資産額 52,748円57銭	1 株当たり純資産額 58,898円68銭
1 株当たり当期純利益金額 1,097円72銭	1 株当たり当期純利益金額 1,146円44銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 ( 平成20年 2 月29日 )	当連結会計年度末 ( 平成21年 2 月28日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	934,599	863,631
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	934,599	863,631
期末の普通株式の数 ( 株 )	17,718	17,718
期末の自己株式の数 ( 株 )	-	3,055

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	19,449	20,075
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	19,449	20,075
期中平均株式数 ( 株 )	17,718	17,511
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
( うち新株引受権 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 162個	新株引受権 20個 新株予約権 136個

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度            (自 平成19年3月1日            至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年3月1日            至 平成21年2月28日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数</p> <p>600株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>取得価額の総額</p> <p>18,000千円(上限)</p> <p>取得する期間</p> <p>平成20年4月16日から平成20年8月29日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況</p> <p>「第4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】  
( 1 ) 【財務諸表】  
【貸借対照表】

		第13期 (平成20年2月29日現在)			第14期 (平成21年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			539,268			425,884	
2. 受取手形			3,312			4,200	
3. 売掛金			243,058			342,997	
4. 有価証券			10,063			10,101	
5. 商品			38			-	
6. 仕掛品			75,868			44,144	
7. 前渡金			1,446			1,233	
8. 前払費用			13,000			15,652	
9. 繰延税金資産			3,298			7,569	
10. 関係会社短期貸付金			5,000			-	
11. 未収入金			3,262			7,509	
12. その他			8,873			5,934	
貸倒引当金			508			4,311	
流動資産合計			905,983	78.6		860,915	79.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,224			7,683		
減価償却累計額		1,237	2,986		1,952	5,730	
(2) 車両運搬具		10,881			10,881		
減価償却累計額		4,826	6,054		6,758	4,122	
(3) 工具器具備品		62,238			46,635		
減価償却累計額		45,031	17,207		32,244	14,391	
有形固定資産合計			26,247	2.3		24,244	2.2

		第13期 (平成20年2月29日現在)		第14期 (平成21年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,510		5,747	
(2) のれん		51,555		48,609	
(3) 電話加入権		1,266		1,266	
無形固定資産合計		57,332	5.0	55,623	5.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,275		737	
(2) 関係会社株式		82,400		82,400	
(3) 出資金		100		100	
(4) 関係会社長期貸付金		10,000		-	
(5) 長期前払費用		468		434	
(6) 繰延税金資産		701		47	
(7) 差入保証金		36,300		50,633	
(8) その他		3,991		3,959	
貸倒引当金		1,255		503	
投資その他の資産合計		162,981	14.1	137,810	12.8
固定資産合計		246,561	21.4	217,677	20.2
資産合計		1,152,544	100.0	1,078,593	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,060		25	
2. 未払金		88,298		108,429	
3. 未払費用		82,066		81,627	
4. 未払法人税等		17,595		12,459	
5. 未払消費税等		10,776		15,357	
6. 前受金		9,872		3,950	
7. 預り金		6,198		6,432	
8. その他		282		575	
流動負債合計		216,149	18.8	228,857	21.2
負債合計		216,149	18.8	228,857	21.2

		第13期 (平成20年2月29日現在)			第14期 (平成21年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			326,200	28.3		326,200	30.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		348,080			348,080		
資本剰余金合計			348,080	30.2		348,080	32.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		37			-		
繰越利益剰余金		261,825			248,528		
利益剰余金合計			261,862	22.7		248,528	23.1
4. 自己株式			-	-		73,072	6.8
株主資本合計			936,142	81.2		849,736	78.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			252	0.0		-	-
評価・換算差額等合計			252	0.0		-	-
純資産合計			936,395	81.2		849,736	78.8
負債純資産合計			1,152,544	100.0		1,078,593	100.0

【損益計算書】

		第13期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )			第14期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )		
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )
売上高							
1 . I T 事業売上高		1,616,563			1,687,533		
2 . 半導体事業売上高		643,819	2,260,382	100.0	555,519	2,243,053	100.0
売上原価							
1 . I T 事業売上原価		1,227,080			1,331,459		
2 . 半導体事業売上原価		472,492	1,699,573	75.2	420,648	1,752,107	78.1
売上総利益			560,809	24.8		490,945	21.9
販売費及び一般管理費	1		487,538	21.6		454,212	20.2
営業利益			73,270	3.2		36,733	1.7
営業外収益							
1 . 受取利息		1,144			1,274		
2 . 受取配当金		-			441		
3 . 保険解約差益		1,660			-		
4 . 違約金収入		-			447		
5 . 雑収入		884	3,689	0.2	125	2,288	0.1
営業外費用							
1 . 賃貸契約解約損		7,169			5,414		
2 . 雑損失		844	8,014	0.3	603	6,017	0.3
経常利益			68,945	3.1		33,004	1.5
特別利益							
1 . 投資有価証券売却益		-			289		
2 . 抱合せ株式消滅差益		33,775	33,775	1.5	-	289	0.0
特別損失							
1 . 固定資産除却損	2	4,379			2,395		
2 . 投資有価証券評価損		5,346			-		
3 . 投資有価証券売却損		-	9,726	0.5	11,754	14,149	0.6
税引前当期純利益			92,994	4.1		19,144	0.9
法人税、住民税及び事業税		16,829			18,204		
法人税等調整額		21,873	38,703	1.7	3,444	14,759	0.7
当期純利益			54,290	2.4		4,384	0.2

売上原価明細書（ＩＴ事業売上原価）

		第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費	2	32,613	2.6	6,813	0.5
労務費		628,546	50.9	701,467	54.0
経費		574,154	46.5	590,495	45.5
当期総製造費用		1,235,314	100.0	1,298,775	100.0
当期商品仕入高		2,877		1,759	
期首仕掛品たな卸高		43,514		72,058	
期首商品たな卸高		-		38	
合併による仕掛品受入高		17,470		-	
合計		1,299,177		1,372,631	
期末仕掛品たな卸高		72,058		41,172	
期末商品たな卸高		38		-	
ＩＴ事業売上原価		1,227,080		1,331,459	

(注) 1．原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2．主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 13 期	第 14 期
外注費（千円）	461,956	479,025

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

		第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費	2	210	0.0	6,751	1.6
労務費		322,049	68.1	302,240	72.0
経費		150,776	31.9	110,818	26.4
当期総製造費用		473,036	100.0	419,810	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,266		3,810	
合計		476,302		423,620	
期末仕掛品たな卸高		3,810		2,971	
半導体事業売上原価		472,492		420,648	

(注) 1．原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

2．主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 13 期	第 14 期
外注費（千円）	69,220	47,482
旅費交通費（千円）	73,229	60,307

【株主資本等変動計算書】

第13期（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	326,200	348,080	1,150	224,139	899,569	779	900,349
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				17,718	17,718		17,718
当期純利益				54,290	54,290		54,290
特別償却準備金の取崩額			1,113	1,113			
株主資本以外の変動額（純額）						526	526
事業年度中の変動額合計（千円）			1,113	37,685	36,572	526	36,045
平成20年2月29日残高（千円）	326,200	348,080	37	261,825	936,142	252	936,395

第14期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			特別償却 準 備 金	繰越利益 剰 余 金				
平成20年 2 月29日残高（千円）	326,200	348,080	37	261,825	-	936,142	252	936,395
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				17,718		17,718		17,718
当期純利益				4,384		4,384		4,384
特別償却準備金の取崩額			37	37				-
自己株式の取得					73,072	73,072		73,072
株主資本以外の変動額（純額）							252	252
事業年度中の変動額合計（千円）			37	13,296	73,072	86,406	252	86,659
平成21年 2 月28日残高（千円）	326,200	348,080	-	248,528	73,072	849,736	-	849,736

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 平成19年4月1日以降に取得したものの同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第13期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第14期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(企業結合に係る会計基準に関する事項) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成20年2月29日現在)	第14期 (平成21年2月28日現在)												
<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	-	差引額	130,000千円	<p>1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>130,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>130,000千円</td></tr> </table>	当座借越契約の総額	130,000千円	借入実行残高	-	差引額	130,000千円
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	130,000千円												
当座借越契約の総額	130,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	130,000千円												

(損益計算書関係)

第13期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第14期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>134,899千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>30,487千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>34,013千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>38,799千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>30,734千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,556千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>565千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物3,897千円、工具器具備品482千円であります。</p>	役員報酬	55,200千円	給与手当	134,899千円	旅費交通費	30,487千円	支払手数料	34,013千円	支払報酬	38,799千円	地代家賃	30,734千円	減価償却費	10,556千円	貸倒引当金繰入額	565千円	のれん償却額	2,946千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,900千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>137,504千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>26,912千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>26,665千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>34,908千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>27,958千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>9,286千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,786千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2,946千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物821千円、工具器具備品1,574千円であります。</p>	役員報酬	55,900千円	給与手当	137,504千円	旅費交通費	26,912千円	支払手数料	26,665千円	支払報酬	34,908千円	地代家賃	27,958千円	減価償却費	9,286千円	貸倒引当金繰入額	3,786千円	のれん償却額	2,946千円
役員報酬	55,200千円																																				
給与手当	134,899千円																																				
旅費交通費	30,487千円																																				
支払手数料	34,013千円																																				
支払報酬	38,799千円																																				
地代家賃	30,734千円																																				
減価償却費	10,556千円																																				
貸倒引当金繰入額	565千円																																				
のれん償却額	2,946千円																																				
役員報酬	55,900千円																																				
給与手当	137,504千円																																				
旅費交通費	26,912千円																																				
支払手数料	26,665千円																																				
支払報酬	34,908千円																																				
地代家賃	27,958千円																																				
減価償却費	9,286千円																																				
貸倒引当金繰入額	3,786千円																																				
のれん償却額	2,946千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-

第14期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	3,055	-	3,055

(注) 普通株式の自己株式の増加3,055株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付によるものであります。

(リース取引関係)

第13期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第14期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第13期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第14期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

第13期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマー  
の要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社が吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価格との差額33,775千円を特別利益として計上しております。

第14期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

第13期 (平成20年2月29日現在)	第14期 (平成21年2月28日現在)																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																
<div> <div>( 繰延税金資産 )</div> <div>( 千円 )</div> <div> 未払事業税否認1,883  製品評価損否認458  研究開発費否認264  売上原価否認1,209  ソフトウェア償却超過額666  ゴルフ会員権323  投資有価証券評価損2,528  その他639  評価性引当額3,777  繰延税金資産計4,197 </div> </div> <div> <div>( 繰延税金負債 )</div> <div> 特別償却準備金25  その他有価証券評価差額金171  繰延税金負債計196  繰延税金資産の純額4,000 </div> </div>	<div> <div>( 繰延税金資産 )</div> <div>( 千円 )</div> <div> 社会保険料266  未払事業税否認1,576  未払事業所税否認403  製品評価損否認257  売上加算10,724  売上原価否認162  貸倒引当金繰入否認1,645  ゴルフ会員権323  投資有価証券評価損308  その他511  評価性引当額2,234  繰延税金資産計13,945 </div> </div> <div> <div>( 繰延税金負債 )</div> <div> 売上原価加算6,328  繰延税金負債計6,328  繰延税金資産の純額7,616 </div> </div>																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>27.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>11.1%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>6.2%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td><td>8.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>77.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%	住民税均等割等	11.1%	のれん償却額	6.2%	評価性引当額の減少額	8.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%
法定実効税率	40.4%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.8%																
住民税均等割等	11.1%																
のれん償却額	6.2%																
評価性引当額の減少額	8.1%																
その他	0.3%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%																

( 1 株当たり情報 )

第13期 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	第14期 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )
1 株当たり純資産額 52,849円93銭 1 株当たり当期純利益金額 3,064円15銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 57,951円04銭 1 株当たり当期純利益金額 250円37銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 ( 平成20年 2 月29日 )	第14期 ( 平成21年 2 月28日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	936,395	849,736
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	936,395	849,736
期末の普通株式の数 ( 株 )	17,718	17,718
期末の自己株式の数 ( 株 )	-	3,055

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 ( 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日 )	第14期 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 千円 )	54,290	4,384
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	54,290	4,384
期中平均株式数 ( 株 )	17,718	17,511
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
( うち新株引受権 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 20個 新株予約権 162個	新株引受権 20個 新株予約権 136個

(重要な後発事象)

<p>第13期          (自 平成19年3月1日          至 平成20年2月29日)</p>	<p>第14期          (自 平成20年3月1日          至 平成21年2月28日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類          当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数          600株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 3.4%)</p> <p>取得価額の総額          18,000千円(上限)</p> <p>取得する期間          平成20年4月16日から平成20年8月29日まで</p> <p>(3) 提出日現在の取得状況</p> <p>「第4 提出会社の状況」「2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社N I S	1,500	737
計			1,500	737

【その他】

有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		中期国債ファンド	10,101,062	10,101
計			10,101,062	10,101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,224	4,556	1,097	7,683	1,952	991	5,730
車両運搬具	10,881	-	-	10,881	6,758	1,931	4,122
工具器具備品	62,238	6,890	22,493	46,635	32,244	8,132	14,391
有形固定資産計	77,343	11,447	23,591	65,199	40,955	11,055	24,244
無形固定資産							
ソフトウェア	17,075	3,109	-	20,184	14,437	1,872	5,747
のれん	54,501	-	-	54,501	5,892	2,946	48,609
電話加入権	1,266	-	-	1,266	-	-	1,266
無形固定資産計	72,843	3,109	-	75,952	20,329	4,818	55,623
長期前払費用	546	318	298	566	131	123	434

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 内装工事 2,869千円  
電気工事 730千円  
工具器具備品 パソコン・サーバー 3,767千円  
電話・インターネット設備等 1,678千円  
ソフトウェア グループウェア 1,980千円  
人事管理ソフト 1,129千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 間仕切り工事等 672千円  
工具器具備品 パソコン・サーバー 17,083千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,763	4,314	735	528	4,814

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	521
預金	
当座預金	15
普通預金	305,288
定期預金	120,000
別段預金	59
合計	425,884

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社三井三池製作所	4,200
合計	4,200

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 3 月	-
4 月	-
5 月	-
6 月	4,200
7 月	-
合計	4,200

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	166,075
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	38,715
ドコモシステムズ株式会社	36,941
株式会社NEC情報システムズ	19,727
安川情報システム株式会社	18,344
その他	63,192
合計	342,997

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
243,058	2,262,931	2,162,993	342,997	86.3	47.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	41,172
その他	2,971
合計	44,144

## 固定資産

### 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ソフトライン	82,400
合計	82,400

## 流動負債

### イ．買掛金

相手先	金額(千円)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	25
合計	25

### ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ノブレス	46,824
社会保険料	15,289
株式会社グロ - バルシンキング	6,076
株式会社ファティマ	2,855
フリーランスター株式会社	1,859
その他	35,523
合計	108,429

### ハ．未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与	35,462
従業員賞与	46,165
合計	81,627

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.jmtech.co.jp/">http://www.jmtech.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行され、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月22日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月20日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成20年5月21日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成21年2月9日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成20年5月7日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年4月15日 至平成20年4月30日）であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成20年6月2日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）であります。

#### (7) 自己株券買付状況報告書

平成20年7月1日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年6月1日 至平成20年6月30日）であります。

#### (8) 自己株券買付状況報告書

平成20年8月1日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年7月1日 至平成20年7月31日）であります。

#### (9) 自己株券買付状況報告書

平成20年9月1日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）であります。

(10) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月6日福岡財務支局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく報告書（報告期間 自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）  
であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月21日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 剛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康仁 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月21日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月21日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 剛 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康仁 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月21日

ジェイエムテクノロジー株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイエムテクノロジー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイエムテクノロジー株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。